

○近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱

平成31年4月1日

告示第109号

(趣旨)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項及び近江八幡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年近江八幡市条例第37号。以下「条例」という。）の規定に基づく放課後児童健全育成事業（以下「事業」という。）を実施する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することに関し、近江八幡市補助金交付規則（平成22年近江八幡市規則第55号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者等)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象事業者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する事業者であって、市長が認めるものとする。

- (1) 児童福祉法第34条の8第2項の規定により市長に届出をし、並びに条例及び放課後児童クラブ運営指針（平成27年3月31日雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき適切に事業を実施し、又は近江八幡市放課後児童クラブ新規運営者の基準等に関する要綱（平成25年近江八幡市告示第222号）の規定に基づき適切に事業を実施しようとしていること。
- (2) 社会福祉法人、学校法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、地域の児童福祉関係団体その他この事業を適切に実施できると認められる法人又は団体であること。
- (3) 年間の平均利用登録児童数が10人以上であること。ただし、特別な事情がある場合を除く。
- (4) 年間の事業の実施日数（以下「年間開所日数」という。）が、250日以上であること。ただし、事業の利用者に対する調査を行うことにより、事業を250日以上実施する必要がないと認めた場合は、200日以上とする。

(令2告示74・令5告示301・一部改正)

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 近江八幡市立こどもの家及び近江八幡市立小学校の余裕教室その他公的施設等の社会資源を活用して事業を実施していること。
- (2) 利用時間は、次に掲げるとおりとすること。ただし、市長が特に必要と認めるときは、利用時間を超えて事業を実施することができる。
  - ア 小学校の授業日 放課後から午後6時30分まで
  - イ 小学校の休業日 午前8時から午後6時30分まで
- (3) 事業を実施しない日（以下「休所日」という。）は、次に掲げるとおりとすること。ただし、市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休所日を設けることができる。
  - ア 日曜日
  - イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
  - ウ 12月29日から翌年1月3日までの日（イに規定する日を除く。）
- (4) 事業の対象となる児童の保護者（児童福祉法第6条に規定する保護者をいう。以下同じ。）が次に掲げるいずれかの要件に該当し、昼間に家庭で保育することができないと認められること。

ア 居宅内又は居宅外において労働することを常態としていること。

イ 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障がい有していること。

ウ 長期にわたり疾病の状態又は精神若しくは身体に障がい有する同居の親族を常時介護していること。

エ その他アからウまでに類する状態にあると市長が認める者

(5) 事業の実施に当たり、保護者からの利用申込を受理し、必要な調査を行い、可否を決定し、及び保護者に通知すること。

(6) 保護者が事業の利用を中止しようとするとき又は第4号に規定する要件に該当しなくなったときは、その事業の利用を中止すること。

(7) 事業の利用料を児童1人につき月額10,000円とし、補助対象事業者が保護者から徴収すること。ただし、間食費その他保護者が負担すべき費用は、利用料とは別に保護者から徴収することができる。

(8) 放課後児童支援員（以下「支援員」という。）を児童数に応じて次に掲げるとおり配置すること。ただし、支援員は、その一人を除き、補助員をもってこれに代えることができる。

ア 児童数20人未満 支援員2人以上

イ 児童数20人以上36人未満 支援員3人以上

ウ 児童数36人以上 支援員4人以上

(9) 政治的又は宗教的な活動を伴わないものであること。

(10) 事業の会計処理及び運営状況について、保護者等に情報公開をしていること。

(11) 災害等の発生に備えて具体的な計画及びマニュアルを作成し、定期的に避難訓練を実施していること。

（補助対象経費及び補助額）

第4条 補助金の交付の対象となる経費（以下「対象経費」という。）は別表第1から別表第12までに定めるとおりとし、補助金の額は基準額と対象経費から寄付金及び前条第7号に規定する利用料を控除した額を比較して、少ない方の額とする。

2 対象経費は、別表第1から別表第12までに定める事業において同一の経費を重複して計上してはならない。

（事前協議）

第5条 補助金の交付を受けようとする事業者の長（以下「申請者」という。）は、事業実施年度毎に市長の定める日までに、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金事前協議書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 歳入歳出予算書

(2) その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付申請）

第6条 申請者は、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金交付申請書（別記様式第2号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 放課後児童クラブ事業計画書

(2) 歳入歳出予算書

(3) 登録児童名簿

(4) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による補助金の交付の申請は、事業実施年度毎に市長が別に定める期日までに行わなければならない。

(補助金の交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、当該申請の内容を審査し、適当と認めたときは、速やかに補助金の交付を決定するものとする。

2 市長は、補助金の交付を決定したときは、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金交付決定通知書（別記様式第3号）により申請者に通知するものとする。

(補助金の変更交付申請等)

第8条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付の決定後に第6条の規定による申請の内容に変更が生じた場合は、直ちに近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金変更交付申請書（別記様式第4号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 放課後児童クラブ事業変更計画書

(2) 歳入歳出予算書

(3) 登録児童名簿

(4) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による変更申請があった場合は、その申請内容を審査し、適当と認めたときは、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金変更決定通知書（別記様式第5号）により、補助事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた補助対象期間が満了した日から起算して30日を経過した日又は補助対象事業を実施した年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金実績報告書（別記様式第6号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 放課後児童健全育成事業実績報告書

(2) 歳入歳出決算書

(3) 開所状況等報告書

(4) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付確定)

第10条 市長は、補助対象事業の実績報告書を受けた場合は、その報告の内容を審査し、並びに当該報告に係る補助事業等の成果が補助金の交付の決定内容及びこれに付した条件に適合するものであるかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金補助金交付確定通知書（別記様式第7号）により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第11条 前条の通知を受けた補助事業者は、補助金の交付を請求するときは、近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金交付請求書（別記様式第8号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、補助事業等の目的を達成するために特に必要があると認めたときは、交付すべき補助金の額の全部又は一部を概算払で交付することができる。

3 前項の場合において、市長は、補助金の交付の決定後、補助金をおおむね四半期毎に分割して交付するものとする。

(月次報告)

第12条 補助対象事業者は、利用児童数、開所時間、事業の内容等について、毎月の月次報告を当該月の翌月10日までに市長に報告するものとする。

(交付決定の取消し及び補助金の返還)

第13条 市長は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の

交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
  - (2) 規則又はこの要綱に違反したとき。
  - (3) 提出書類の記載事項に虚偽があったとき又は補助金の交付手続に関し不正の行為があったとき。
  - (4) その他市長が不適当と認めたとき。
- (書類の整備等)

第14条 補助事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出の経理状況を明らかにした帳簿を備え、かつ、それらに関する証拠書類を整備し、保管するものとする。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、補助対象事業の完了の日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存するものとする。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。  
(近江八幡市放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）実施要綱の廃止）
- 2 近江八幡市放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）実施要綱（平成27年近江八幡市告示第39号）は、廃止する。  
(放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業に係る特例措置)
- 3 令和3年度分の放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業に係る補助金の交付に係る手続については、第5条及び第6条の規定は適用せず、第8条の規定に基づく補助金の変更の交付の申請の例により行うものとする。

(令4告示53・追加)

付 則（令和2年告示第74号）

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。  
(経過措置)
- 2 この要綱の施行の日の前日までに、改正前の近江八幡市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱の規定によりなされた手続その他の行為は、なお従前の例による。

付 則（令和3年告示第67号）

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

付 則（令和4年告示第53号）

この要綱は、告示の日から施行し、令和4年2月1日から適用する。

付 則（令和4年告示第87号）

この要綱は、告示の日から施行する。

付 則（令和4年告示第304号）

この要綱は、告示の日から施行し、令和4年10月1日から適用する。

付 則（令和5年告示第117号）

この要綱は、告示の日から施行する。

付 則（令和5年告示第301号）

この要綱は、告示の日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

付 則（令和6年告示第101号）

この要綱は、告示の日から施行する。

付 則（令和 6 年告示第 2 8 2 号）

この要綱は、告示の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

付 則（令和 7 年告示第 9 4 号）

この要綱は、告示の日から施行する。

別表（第 4 条関係）

（令 2 告示 7 4 ・令 3 告示 6 7 ・令 4 告示 5 3 ・令 4 告示 8 7 ・令 4 告示 3  
0 4 ・令 5 告示 1 1 7 ・令 5 告示 3 0 1 ・令 6 告示 1 0 1 ・令 6 告示 2 8 2 ・  
令 7 告示 9 4 ・一部改正）

別表第 1（第 4 条関係）

放課後児童健全育成事業

| 基準額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 対象経費                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 原則として、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 2 6 年厚生労働省令第 6 3 号。以下「設備運営基準」という。）に定めるところにより支援員（常勤職員に限る。）を 2 名以上配置した場合<br>(1) 年間開所日数 2 5 0 日以上<br>ア 基本額（1 支援の単位当たり年額）<br>（ア） 支援の単位を構成する児童の数（以下「児童数」という。）が、1 人以上 1 9 人以下<br>$4,313,000円 - (19人 - 児童数) \times 29,000円$<br>（イ） 児童数が、2 0 人以上 3 5 人以下<br>$6,552,000円 - (36人 - 児童数) \times 26,000円$<br>（ウ） 児童数が、3 6 人以上 4 5 人以下<br>$6,552,000円$<br>（エ） 児童数が、4 6 人以上 7 0 人以下<br>$6,552,000円 - (児童数 - 45人) \times 75,000円$<br>（オ） 児童数が、7 1 人以上 4,601,000円<br>イ 開所日数加算額（1 支援の単位当たり年額）<br>$(年間開所日数 - 250日) \times 26,000円$<br>ウ 長期休暇支援加算額（1 支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合の開所日数 $\times 26,000円$<br>エ 長時間開所加算額（1 支援の単位当たり年額）<br>（ア） 平日分 「1 日 6 時間を超え、かつ、18 時を超える時間」の年間平均時間数 $\times 671,000円$<br>（イ） 長期休暇等分 「1 日 8 時間を超える時間」の年間平均時間 $\times 302,000円$<br>(2) 年間開所日数 2 0 0 日以上 2 4 9 日以下<br>ア 基本額（1 支援の単位当たり年額）<br>（ア） 児童数が、2 0 人以上 4,522,000円<br>（イ） 児童数が、1 人以上 1 9 人以下<br>$3,102,000円$<br>イ 長期休暇支援加算額（1 支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運 | 放課後児童健全育成事業の実施について（令和 5 年 4 月 1 2 日付けこ成環第 5 号こども家庭庁成育局長通知）別紙の放課後児童健全育成事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）の別添 1 に基づく放課後児童健全育成事業の実施に必要な経費（飲食物費を除く。） |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>営する等の場合の開所日数×26,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）<br/>平日における「1日6時間を超え、かつ、18時を超える時間」の年間平均時間数×671,000円</p> <p>2 原則として、設備運営基準に定めるところにより<br/>支援員及び補助員を配置した場合</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 児童数が、1人以上19人以下<br/>2,629,000円－(19人－児童数)×29,000円</p> <p>(イ) 児童数が、20人以上35人以下<br/>4,868,000円－(36人－児童数)×26,000円</p> <p>(ウ) 児童数が、36人以上45人以下 4,868,000円</p> <p>(エ) 児童数が、46人以上70人以下<br/>4,868,000円－(児童数－45人)×75,000円</p> <p>(オ) 児童数が、71人以上 2,917,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額）<br/>(年間開所日数－250日)×20,000円</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額）<br/>長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合の開所日数×20,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 平日分 「1日6時間を超え、かつ、18時を超える時間」の年間平均時間数×421,000円</p> <p>(イ) 長期休暇等分 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間×190,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200日以上249日以下</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 児童数が、20人以上 3,185,000円</p> <p>(イ) 児童数が、1人以上19人以下<br/>1,766,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額）<br/>長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合の開所日数×20,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）<br/>平日における「1日6時間を超え、かつ、18時を超える時間」の年間平均時間数×421,000円</p> |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

#### 備考

- この事業は、放課後児童健全育成事業に実施に必要な経費を対象とし、他の事業を実施する場合に必要な経費は、この事業の対象としない。
- 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 2（第 4 条関係）

放課後児童クラブ運営支援事業

| 基準額        | 対象経費                                             |
|------------|--------------------------------------------------|
| 3,374,000円 | 放課後児童クラブ運営支援事業（実施要綱別添 4 の 3 (1) に基づく事業）の実施に必要な経費 |

備考 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 3（第 4 条関係）

放課後児童クラブ送迎支援事業

| 基準額      | 対象経費                                     |
|----------|------------------------------------------|
| 536,000円 | 放課後児童クラブ送迎支援事業（実施要綱別添 5 に基づく事業）の実施に必要な経費 |

備考

- 1 送迎を行うための車両は、放課後児童健全育成事業専用車両であること。
- 2 送迎支援を行う専用職員は、支援員、補助員、事務員等の別の業務を兼務してはならない。
- 3 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 4（第 4 条関係）

小規模放課後児童クラブ支援事業

| 基準額      | 対象経費                                      |
|----------|-------------------------------------------|
| 643,000円 | 小規模放課後児童クラブ支援事業（実施要綱別添 8 に基づく事業）の実施に必要な経費 |

備考 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 5（第 4 条関係）

障がい児受入推進事業

| 基準額        | 対象経費                                 |
|------------|--------------------------------------|
| 2,059,000円 | 障がい児受入推進事業（実施要綱別添 3 に基づく事業）の実施に必要な経費 |

備考 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 6（第 4 条関係）

障がい児受入強化推進事業

| 基準額                                                                            | 対象経費                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1 障がい児を 3 人以上 5 人以下受け入れる場合<br>2,059,000円                                       | 障がい児受入強化推進事業（実施要綱別添 7 に基づく事業）の実施に必要な経費 |
| 2 障がい児を 6 人以上受け入れる場合<br>(1) 職員を 1 人配置 2,059,000円<br>(2) 職員を 2 人以上配置 4,118,000円 |                                        |
| 3 医療的ケア児を受け入れる場合<br>看護職員等を配置 4,061,000円                                        |                                        |

備考 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 7（第 4 条関係）

放課後児童支援員等处遇改善等事業

| 基準額      | 対象経費                                                                                                      |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 680,000円 | 放課後児童支援員等处遇改善等事業（実施要綱別添 6 に基づく事業）の実施に必要な経費（給料、職員手当（時間外勤務手当、期末勤勉手当及び通勤手当をいう。以下同じ。）、共済費（社会保険料）、賃金、委託料及び補助金） |

備考 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 8（第 4 条関係）

放課後児童クラブ育成支援体制強化事業

| 基準額        | 対象経費                                          |
|------------|-----------------------------------------------|
| 1,500,000円 | 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業（実施要綱別添 10 に基づく事業）の実施に必要な経費 |

備考

- 1 放課後児童支援員等が育成支援及び育成支援の周辺業務の両方に従事する場合は、周辺業務に従事した時間を対象とする。
- 2 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。



別表第 9（第 4 条関係）

放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善事業

| 基準額                                                        |                         | 対象経費                                                                              |
|------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 1 放課後児童支援員を配置                                              | 対象職員 1 人当たり<br>131,000円 | 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業（実施要綱別添 1 2 に基づく事業）の実施に必要な経費（給料、職員手当、共済費（社会保険料）、賃金、委託料及び補助金） |
| 2 概ね経験年数 5 年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講した者を配置                    | 対象職員 1 人当たり<br>263,000円 |                                                                                   |
| 3 2 の条件を満たす概ね経験年数 1 0 年以上の放課後児童支援員で、事業所長（マネジメント）的立場にある者を配置 | 対象職員 1 人当たり<br>394,000円 |                                                                                   |

備考

- 1 支援の単位当たりの基準額の上限は、9 1 9, 0 0 0 円とする。
- 2 事業実施月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 1 2 月に満たない場合には、各補助基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷1 2」を乗じた額（1 円未満切り捨て）を補助基準額とする。

別表第 1 0（第 4 条関係）

放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9, 0 0 0 円相当賃金改善）

| 基準額                                           | 対象経費                                                             |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 支援単位ごとに次により算出された額の合計額 11,000円×賃金改善対象者数×事業実施月数 | 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9, 0 0 0 円相当賃金改善）（実施要綱別添 1 3 に基づく事業）の実施に必要な経費 |

別表第 1 1（第 4 条関係）

放課後子ども環境整備事業

| 基準額                     | 対象経費                                       |
|-------------------------|--------------------------------------------|
| 1事業所当たり年額<br>1,000,000円 | 放課後子ども環境整備事業（実施要綱別添2の3(2)②に基づく事業）の実施に必要な経費 |
| 1事業所当たり年額<br>1,000,000円 | 放課後子ども環境整備事業（実施要綱別添2の3(3)に基づく事業）の実施に必要な経費  |

別表第 1 2（第 4 条関係）

放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業

| 基準額                 | 対象経費                                            |
|---------------------|-------------------------------------------------|
| 1 事業所当たり年額 300,000円 | 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業（実施要綱別添 1 1 に基づく事業）の実施に必要な経費 |